

9. 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 25 日

上場会社名 株式会社デイ・シー

上場取引所 東証一部

コード番号 5234

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://dccorp.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 塙本 隆弘

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員管理本部長

氏名 仁田峠 宏司 TEL (044) 223-4751

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	11,191	4.3	532	△29.1	470	△18.7
16 年 9 月中間期	10,726	136.4	751	104.0	578	115.4
17 年 3 月期	22,090		1,007		737	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17 年 9 月中間期	△244	—	△8.02	
16 年 9 月中間期	298	17.8	9.46	
17 年 3 月期	400		12.32	

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 30,511,991 株 16 年 9 月中間期 31,543,903 株 17 年 3 月期 31,211,536 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	0.00	—
16 年 9 月中間期	0.00	—
17 年 3 月期	—	5.00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	40,558	19,335	47.7	633.70
16 年 9 月中間期	38,247	17,966	47.0	588.75
17 年 3 月期	39,413	18,610	47.2	609.41

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 30,511,535 株 16 年 9 月中間期 30,515,564 株 17 年 3 月期 30,512,375 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 1,184,875 株 16 年 9 月中間期 1,180,846 株 17 年 3 月期 1,184,035 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	22,000	900	500	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 85 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

10-1. 中間貸借対照表比較

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増減金額 金 額	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動資産	9,014	23.6	8,605	21.2	△ 409	9,162	23.2
現金および預金	2,024		1,523		△ 501	1,951	
受取手形	2,537		1,726		△ 811	2,227	
売掛金	2,435		3,471		1,036	2,679	
短期貸付金	390		275		△ 114	280	
たな卸資産	962		838		△ 123	399	
繰延税金資産	73		138		64	265	
その他の流動資産	599		638		39	1,367	
貸倒引当金	△ 7		△ 6		0	△ 8	
固定資産	29,232	76.4	31,953	78.8	2,721	30,251	76.8
有形固定資産	18,693	48.9	17,977	44.3	△ 715	18,546	47.1
建物	4,797		4,543		△ 253	4,670	
構築物	2,182		2,088		△ 93	2,166	
機械装置	4,684		4,382		△ 301	4,328	
土地	6,845		6,365		△ 479	6,848	
その他の有形固定資産	184		596		412	532	
無形固定資産	2,808	7.3	2,770	6.9	△ 37	2,755	7.0
投資その他の資産	7,730	20.2	11,204	27.6	3,474	8,950	22.7
投資有価証券	6,154		9,627		3,472	7,364	
出資金	333		328		△ 4	332	
長期貸付金	399		418		18	401	
長期前払費用	312		310		△ 1	321	
その他の投資	253		251		△ 2	254	
再評価に係る繰延税金資産	324		318		△ 6	324	
貸倒引当金	△ 48		△ 49		△ 1	△ 48	
資 産 合 計	38,247	100.0	40,558	100.0	2,311	39,413	100.0

注 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	前中間期末 百万円	当中間期末 百万円	増減 百万円	前年末 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	26,090	27,129	1,038	26,627
3. 受取手形裏書譲渡高	368	267	△ 100	496
4. 保証債務および保証類似行為	3,300	3,318	18	3,316

科 目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		増減金額 金 額	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	金 額
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債	9,490	24.8	11,025	27.2	1,535	11,993	30.4
支払手形	518		531		13	568	
買掛金	2,140		2,299		158	2,542	
短期借入金	5,166		6,037		871	7,039	
一年以内償還予定社債	100		100		—	100	
未払金	292		483		190	291	
未払費用	906		902		△ 4	980	
未払消費税等	41		3		△ 37	52	
未払法人税等	140		224		84	203	
修繕引当金	24		19		△ 5	57	
預り保証金	124		100		△ 24	100	
その他の流動負債	35		323		287	57	
固定負債	10,790	28.2	10,197	25.1	△ 593	8,809	22.4
社債	250		150		△ 100	200	
長期借入金	7,144		5,567		△ 1,577	4,820	
預り保証金	972		881		△ 91	889	
退職給付引当金	637		687		49	654	
役員退職慰労引当金	212		237		24	240	
緑化対策引当金	68		51		△ 16	61	
跡地整地引当金	75		77		1	76	
繰延税金負債	1,408		2,526		1,118	1,844	
その他の固定負債	21		18		△ 2	21	
負債合計	20,281	53.0	21,223	52.3	942	20,802	52.8
(資本の部)							
資本金	3,402	8.9	3,402	8.4	—	3,402	8.6
資本剰余金	3,994	10.4	3,994	9.9	—	3,994	10.1
資本準備金	3,980		3,980		—	3,980	
自己株式処分差益	13		13		—	13	
利益剰余金	9,488	24.8	9,170	22.6	△ 318	9,591	24.4
利益準備金	591		591		—	591	
任意積立金	7,952		7,989		37	7,952	
特別償却準備金	3		0		△ 2	3	
固定資産圧縮積立金	1,027		1,067		39	1,027	
研究積立金	21		21		—	21	
別途積立金	6,900		6,900		—	6,900	
中間(当期)未処分利益	945		589		△ 355	1,048	
[うち中間(当期)純利益]	[298]		[△ 244]		[△ 542]	[400]	
土地再評価差額金	△ 736	△ 1.9	△ 728	△ 1.8	8	△ 736	△ 1.9
その他有価証券評価差額金	2,096	5.5	3,777	9.3	1,680	2,639	6.7
自己株式	△ 279	△ 0.7	△ 280	△ 0.7	△ 1	△ 280	△ 0.7
資本合計	17,966	47.0	19,335	47.7	1,369	18,610	47.2
負債および資本合計	38,247	100.0	40,558	100.0	2,311	39,413	100.0

10-2. 中間損益計算書比較

科 目	前中間会計期間 〔平成16年4月1日〕 〔平成16年9月30日〕		当中間会計期間 〔平成17年4月1日〕 〔平成17年9月30日〕		増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 〔平成16年4月1日〕 〔平成17年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	金 額
(経常損益の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
I 営業損益							
売上高	10,726	100.0	11,191	100.0	464	22,090	100.0
売上原価	8,377	78.1	9,051	80.9	674	17,952	81.3
販売費および一般管理費	1,598	14.9	1,606	14.4	8	3,129	14.2
営業利益	751	7.0	532	4.7	△ 218	1,007	4.5
II 営業外損益							
営業外収益							
受取利息および配当金	57		70		12	95	
その他の収益	41		62		20	90	
計	99	0.9	132	1.2	33	185	0.9
営業外費用							
支払利息	120		97		△ 22	230	
その他の費用	151		97		△ 54	226	
計	271	2.5	195	1.7	△ 76	456	2.1
経常利益	578	5.4	470	4.2	△ 108	737	3.3
(特別損益の部)							
I 特別利益							
固定資産売却益	8		—		△ 8	83	
投資有価証券売却益	12		—		△ 12	12	
計	21	0.2	—	—	△ 21	95	0.4
II 特別損失							
固定資産廃却損	42		44		2	122	
減損損失	—		475		475	—	
資本業務提携関連費用	—		—		—	16	
その他	—		9		9	—	
計	42	0.4	529	4.7	486	139	0.6
税引前中間(当期)純利益	557	5.2	△ 58	△ 0.5	△ 615	693	3.1
法人税、住民税および事業税	104	1.0	150	1.4	46	265	1.2
法人税等調整額	154	1.4	36	0.3	△ 118	27	0.1
中間(当期)純利益	298	2.8	△ 244	△ 2.2	△ 542	400	1.8
前期繰越利益	652		842		190	652	3.0
土地再評価差額金取崩額	△ 5		△ 8		△ 2	△ 5	
中間(当期)未処分利益	945		589		△ 355	1,048	

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 減価償却実施額	前中間期末	当中間期末	増減	前期末
	百万円	百万円	百万円	百万円
	608	646	38	1,335

10-3. 中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産…主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産…定率法

ただし不動産賃貸事業用資産は定額法

主な耐用年数

建物…5年～47年

機械装置…6年～13年

無形固定資産…定額法、ただし採取権については生産高比例法

投資その他の資産のうち長期前払費用…定額法

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…売上債権、貸付金等貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

修繕引当金…当中間会計期間において負担すべき耐火煉瓦、媒体及びキルン修繕等に要する材料費並びに外注費のうち未支出分を定期修理後から当中間会計期間末までの生産数量によって計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。

緑化対策引当金…将来の林地開発跡地の緑化のための支出に備えて、当中間会計期間末における必要な緑化対策費用の見積額を計上しております。

跡地整地引当金…将来の砂利採取跡地の整地のための支出に備えて、当中間会計期間末における必要な跡地整地費用の見積額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の借入金に関する金利変動リスクをヘッジするために、社内管理規定に基づき金利スワップ契約を締結しております。

③ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によった金利スワップについては、有効性評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前中間純利益は475百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(減損損失)

当社の資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基準に行っております。ただし、賃貸用資産及び重要性のある遊休資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。

その結果、以下のとおり、収益性の低い賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額475百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸用資産	千葉県東金市東岩崎他1件	土地	323
遊休資産	宮城県黒川郡大郷町	土地	151

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、不動産鑑定評価額により評価しております。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しております。